

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,143,180	固定負債	4,230,929
有形固定資産	3,874,362	県債等	3,720,145
事業用資産	1,719,424	県債等	1,702,937
土地	1,240,466	臨時財政対策債	2,017,207
土地減損損失累計額	-	長期未払金	6,010
立木竹	0	退職手当引当金	301,696
建物	1,380,764	損失補償等引当金	5,869
建物減価償却累計額	△ 936,704	その他	197,210
建物減損損失累計額	-	流動負債	542,177
工作物	118,849	1 年内償還予定県債等	458,698
工作物減価償却累計額	△ 95,729	県債等	232,574
船舶	3,328	臨時財政対策債	226,124
船舶減価償却累計額	△ 1,937	未払金	19,495
浮標等	886	未払費用	67
浮標等減価償却累計額	△ 660	前受金	443
航空機	351	前受収益	-
航空機減価償却累計額	△ 351	賞与等引当金	37,471
その他	-	預り金	16,237
その他減価償却累計額	-	その他	9,766
建設仮勘定	10,161	負債合計	4,773,107
インフラ資産	2,053,502	【純資産の部】	
土地	389,080	固定資産等形成分	5,623,199
建物	98,316	余剰分（不足分）	△ 4,629,045
建物減価償却累計額	△ 48,255	他団体出資等分	-
工作物	5,674,502		
工作物減価償却累計額	△ 4,259,376		
その他	14		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	199,222		
物品	243,251		
物品減価償却累計額	△ 141,815		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,361		
ソフトウェア	3,571		
その他	3,686		
無形固定資産仮勘定	104		
投資その他の資産	1,261,457		
投資及び出資金	271,238		
有価証券	28,168		
出資金	171,170		
その他	71,899		
投資損失引当金	△ 693		
長期延滞債権	11,200		
長期貸付金	96,080		
基金	871,231		
減債基金	756,248		
その他	114,983		
その他	15,386		
徴収不能引当金	△ 2,985		
流動資産	624,081		
現金預金	119,973		
未収金	18,852		
短期貸付金	11,254		
基金	468,766		
財政調整基金	224,060		
減債基金	244,705		
棚卸資産	352		
その他	5,031		
徴収不能引当金	△ 147		
繰延資産	-		
資産合計	5,767,261	純資産合計	994,155
		負債及び純資産合計	5,767,261

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額			
経常費用	2,563,669			
業務費用	927,863			
人件費	516,621			
職員給与費	432,055			
賞与等引当金繰入額	37,402			
退職手当引当金繰入額	23,251			
その他	23,913			
物件費等	348,601			
物件費	180,868			
維持補修費	42,477			
減価償却費	126,584			
その他	△ 1,328			
その他の業務費用	62,641			
支払利息	28,601			
徴収不能引当金繰入額	1,087			
その他	32,953			
移転費用	1,635,806			
補助金等	1,606,451			
社会保障給付	28,534			
他会計への繰出金	-			
その他	821			
経常収益	134,811			
使用料及び手数料	89,871			
その他	44,940			
純経常行政コスト	△ 2,428,858			
臨時損失	5,309			
災害復旧事業費	164			
資産除売却損	1,567			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	2,111			
その他	1,467			
臨時利益	3,336			
資産売却益	3,314			
その他	22			
純行政コスト	△ 2,430,831			
財源	2,576,966			
税収等	2,184,314			
国等補助金	392,652			
本年度差額	146,134			
固定資産の変動（内部変動）		46,490	△ 46,490	
有形固定資産等の増加		109,011	△ 109,011	
有形固定資産等の減少		△ 134,012	134,012	
貸付金・基金等の増加		334,934	△ 334,934	
貸付金・基金等の減少		△ 263,444	263,444	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 97	△ 97		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,173		1,173	
本年度純資産変動額	147,210	46,393	100,818	-
前年度末純資産残高	846,944	5,576,807	△ 4,729,862	-
本年度末純資産残高	994,155	5,623,199	△ 4,629,045	-

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,833,016
業務費用支出	1,198,548
人件費支出	506,236
物件費等支出	220,004
支払利息支出	28,610
その他の支出	443,698
移転費用支出	1,634,469
補助金等支出	1,604,938
社会保障給付支出	28,534
他会計への繰出支出	176
その他の支出	821
業務収入	3,083,817
税収等収入	2,586,643
国等補助金収入	360,472
使用料及び手数料収入	89,810
その他の収入	46,891
臨時支出	164
災害復旧事業費支出	164
その他の支出	-
臨時収入	148
業務活動収支	250,784
【投資活動収支】	
投資活動支出	432,161
公共施設等整備費支出	109,791
基金積立金支出	312,728
投資及び出資金支出	1,214
貸付金支出	8,427
その他の支出	-
投資活動収入	296,195
国等補助金収入	30,412
基金取崩収入	239,859
貸付金元金回収収入	11,724
資産売却収入	10,662
その他の収入	3,539
投資活動収支	△ 135,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	398,432
県債等償還支出	396,657
その他の支出	1,776
財務活動収入	283,030
県債等発行収入	283,030
その他の収入	-
財務活動収支	△ 115,402
本年度資金収支額	△ 583
前年度末資金残高	103,242
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	102,658
前年度末歳計外現金残高	14,141
本年度歳計外現金増減額	3,174
本年度末歳計外現金残高	17,315
本年度末現金預金残高	119,973

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…取得原価
- ② 無形固定資産…取得原価

また、地方公営企業法が適用される会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの…取得原価または償却原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの…出資金額

ただし、②のイ及び③のイのうち実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法なお、地方公営企業会計の一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 - 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 - 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - 短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個

別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

なお、地方公営企業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（全職員が年度末に自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当の額）を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

令和5年度決算財務書類では、令和6年6月に支給予定の期末手当及び勤勉手当等の見込額のうち、令和5年12月1日～令和6年3月31日の4ヶ月分（6分の4）に相当する額を計上します。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業会計の一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神奈川県公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

２ 重要な後発事象

該当ありません。

３ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

損失補償等に係る債務負担行為のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定対象となったもの、及び地方道路公社、地方独立行政法人の負債額を記載しています。

そのうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を損失補償等引当金として貸借対照表に計上し、引当金計上額を除く損失補償債務等額は偶発債務として表に記載しています。

団体等	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	偶発債務（引当金計上額を除く損失補償債務等額）	
（一財）神奈川県厚生福利振興会	—	55 百万円	498 百万円	554 百万円
（公社）神奈川県農業会議	—	52 百万円	22 百万円	75 百万円
（地独）神奈川県立病院機構	—	4,269 百万円	—	4,269 百万円
（福）神奈川県社会福祉協議会	—	234 百万円	2,104 百万円	2,337 百万円
（公財）神奈川産業振興センター	—	45 百万円	408 百万円	453 百万円
三菱倉庫（株）	—	1,214 百万円	10,922 百万円	12,136 百万円
計	—	5,869 百万円	13,954 百万円	19,823 百万円

4 追加情報

（１）連結対象会計

会計（団体）名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業	地方公営企業会計	全部	—
電気事業	地方公営企業会計	全部	—
公営企業資金等運用事業	地方公営企業会計	全部	—
相模川総合開発共同事業	地方公営企業会計	全部	—
酒匂川総合開発事業	地方公営企業会計	全部	—
流域下水道事業	地方公営企業会計	全部	—
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち活用が図られていない資産
- ・庁内において売却方針である資産

イ 内訳

区分		金額
事業用資産		17,933 百万円
	土地	17,933 百万円

(5) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

令和5年度純資産変動計算書の前年度末純資産残高は、会計間の資産購入と売却について、相殺消去を行わずに算出した令和5年度期首残高の金額を記載しています。

なお、地方公営企業については、前年度末純資産残高の金額を用いています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,733,207,895	68,656,329	47,058,225	2,754,805,998	1,035,381,801	27,866,109	1,719,424,197
土地	1,243,348,865	607,047	3,490,222	1,240,465,690	0	0	1,240,465,690
立木竹	473	4	6	471	0	0	471
建物	1,357,804,164	31,171,545	8,211,253	1,380,764,457	936,703,934	25,691,469	444,060,523
工作物	116,816,410	3,196,606	1,164,010	118,849,006	95,729,401	1,934,650	23,119,605
船舶	3,327,728	0	0	3,327,728	1,937,434	208,520	1,390,294
浮標等	886,386	0	0	886,386	659,809	31,470	226,578
航空機	351,225	0	0	351,225	351,225	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,672,644	33,681,126	34,192,735	10,161,036	0	0	10,161,036
インフラ資産	6,299,508,993	94,377,136	32,752,638	6,361,133,492	4,307,631,833	87,678,673	2,053,501,659
土地	384,385,940	4,922,618	228,537	389,080,022	0	0	389,080,022
建物	98,201,479	158,097	43,994	98,315,581	48,254,910	2,712,231	50,060,671
工作物	5,639,290,869	37,707,245	2,496,183	5,674,501,931	4,259,376,006	84,966,391	1,415,125,925
その他	13,905	0	0	13,905	917	51	12,988
建設仮勘定	177,616,801	51,589,177	29,983,924	199,222,053	0	0	199,222,053
物品	235,113,336	13,075,732	4,938,261	243,250,807	141,814,513	10,004,308	101,436,294
合計	9,267,830,224	176,109,198	84,749,125	9,359,190,297	5,484,828,147	125,549,089	3,874,362,150

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,533,299	固定負債	4,485,706
有形固定資産	4,291,069	県債等	3,844,529
事業用資産	1,981,180	県債等	1,827,322
土地	1,389,023	臨時財政対策債	2,017,207
土地減損損失累計額	△ 2,315	長期未払金	6,010
立木竹	0	退職手当引当金	324,432
建物	1,595,316	損失補償等引当金	2,536
建物減価償却累計額	△ 1,040,761	その他	308,199
建物減損損失累計額	△ 2,248	流動負債	578,605
工作物	121,284	1 年内償還予定県債等	466,384
工作物減価償却累計額	△ 97,245	県債等	240,260
船舶	3,369	臨時財政対策債	226,124
船舶減価償却累計額	△ 1,977	未払金	36,901
浮標等	886	未払費用	3,942
浮標等減価償却累計額	△ 660	前受金	1,961
航空機	351	前受収益	106
航空機減価償却累計額	△ 351	賞与等引当金	39,860
その他	4,359	預り金	17,664
その他減価償却累計額	△ 4	その他	11,786
建設仮勘定	12,152	負債合計	5,064,310
インフラ資産	2,182,688	【純資産の部】	
土地	405,635	固定資産等形成分	6,018,888
建物	120,871	余剰分（不足分）	△ 4,858,269
建物減価償却累計額	△ 62,337	他団体出資等分	3,743
工作物	5,916,025		
工作物減価償却累計額	△ 4,399,341		
その他	28		
その他減価償却累計額	△ 15		
建設仮勘定	201,821		
物品	340,910		
物品減価償却累計額	△ 213,702		
物品減損損失累計額	△ 7		
無形固定資産	90,027		
ソフトウェア	4,284		
その他	85,605		
無形固定資産仮勘定	137		
投資その他の資産	1,152,203		
投資及び出資金	141,279		
有価証券	33,267		
出資金	36,113		
その他	71,899		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,544		
長期貸付金	67,206		
基金	912,529		
減債基金	756,248		
その他	156,281		
その他	23,035		
徴収不能引当金	△ 3,390		
流動資産	695,374		
現金預金	167,397		
未収金	34,209		
短期貸付金	7,603		
基金	477,986		
財政調整基金	233,281		
減債基金	244,705		
棚卸資産	2,214		
その他	6,292		
徴収不能引当金	△ 328		
繰延資産	-		
資産合計	6,228,672	純資産合計	1,164,362
		負債及び純資産合計	6,228,672

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額			
経常費用	2,732,945			
業務費用	1,063,795			
人件費	562,887			
職員給与費	470,466			
賞与等引当金繰入額	39,697			
退職手当引当金繰入額	25,058			
その他	27,666			
物件費等	434,450			
物件費	231,943			
維持補修費	49,721			
減価償却費	140,227			
その他	12,559			
その他の業務費用	66,457			
支払利息	30,592			
徴収不能引当金繰入額	1,107			
その他	34,758			
移転費用	1,669,150			
補助金等	1,583,234			
社会保障給付	29,533			
他会計への繰出金	-			
その他	56,384			
経常収益	307,541			
使用料及び手数料	172,113			
その他	135,428			
純経常行政コスト	△ 2,425,404			
臨時損失	4,637			
災害復旧事業費	164			
資産除売却損	1,952			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	15			
その他	2,505			
臨時利益	3,645			
資産売却益	3,434			
その他	211			
純行政コスト	△ 2,426,396			
財源	2,581,767			
税収等	2,186,601			
国等補助金	395,166			
本年度差額	155,371			
固定資産の変動（内部変動）		50,916	△ 50,915	
有形固定資産等の増加		109,588	△ 109,588	
有形固定資産等の減少		△ 133,312	133,312	
貸付金・基金等の増加		336,706	△ 336,706	
貸付金・基金等の減少		△ 262,067	262,067	
資産評価差額	△ 76	△ 76		
無償所管換等	81	81		
他団体出資等分の増加	18			18
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,176		1,176	
本年度純資産変動額	156,570	50,921	105,631	18
前年度末純資産残高	1,007,793	5,967,967	△ 4,963,900	3,725
本年度末純資産残高	1,164,362	6,018,888	△ 4,858,269	3,743

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…取得原価
- ② 無形固定資産…取得原価

また、地方公営企業法が適用される会計及び連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）
なお、一部の連結対象団体においては、取得価額または、額面金額で評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの…取得原価または償却原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの…出資金額

ただし、②のイ及び③のイのうち実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象団体において、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個

別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（全職員が年度末に自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当の額）を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

（７）連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

２ 重要な後発事象

該当ありません。

３ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

損失補償等に係る債務負担行為のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定対象となったものを記載しています。

そのうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を損失補償等引当金として貸借対照表に計上し、引当金計上額を除く損失補償債務等額は、偶発債務として表に記載していま

す。

団体等	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	偶発債務（引当金計上額を除く損失補償債務等額）	
（福）神奈川県社会福祉協議会	—	234 百万円	2,104 百万円	2,337 百万円
三菱倉庫（株）	—	1,214 百万円	10,922 百万円	12,136 百万円
計	—	1,447 百万円	13,026 百万円	14,473 百万円

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業	地方公営企業会計	全部	-
電気事業	地方公営企業会計	全部	-
公営企業資金等運用事業	地方公営企業会計	全部	-
相模川総合開発共同事業	地方公営企業会計	全部	-
酒匂川総合開発事業	地方公営企業会計	全部	-
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部	-
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部	-
神奈川県川崎競馬組合	一部事務組合	比例	66.67%
神奈川県内広域水道企業団	一部事務組合	比例	47.25%
(地独)神奈川県立病院機構	地方独立行政法人	全部	-
(地独)神奈川県立産業技術総合研究所	地方独立行政法人	全部	-
(大)神奈川県立保健福祉大学	地方独立行政法人	全部	-
神奈川県道路公社	地方公社	全部	-
神奈川県住宅供給公社	地方公社	全部	-
(公財)神奈川県芸術文化財団	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県産業振興センター	第三セクター等	全部	-
(公財)地球環境戦略研究機関	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわトラスみどり財団	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわ海岸美化財団	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県下水道公社	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	第三セクター等	全部	-
(公社)神奈川県農業会議	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県文学振興会	第三セクター等	全部	-
(株)湘南国際村協会	第三セクター等	全部	-
(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわ国際交流財団	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわ健康財団	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県栽培漁業協会	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県都市整備技術センター	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部	-
(一財)神奈川県厚生福利振興会	第三セクター等	全部	-
(一財)神奈川県教育福祉振興会	第三セクター等	比例	25.00%
(職)神奈川県能力開発センター	第三セクター等	比例	49.75%
(株)湘南なぎさパーク	第三セクター等	比例	42.47%
(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	第三セクター等	比例	32.89%
(一社)神奈川県畜産会	第三セクター等	比例	30.99%
(一社)神奈川県果実協会	第三セクター等	比例	25.00%

※（公社）神奈川県農業公社と（一社）神奈川県農業会議は、令和5年4月1日に前者を存続法人として合併し、法人名称を「公益社団法人神奈川県農業会議」に変更しています。

※（一財）あしがら勤労者いこいの村は令和5年3月31日までの存続期間満了により解散したため、連結対象団体から外しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結対象としています。
- ② 一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

す。

- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結対象としています。
- ④ 地方公社は、すべて全部連結対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。）は、全部連結対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等に応じて、比例連結対象としています。

ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結対象としていません。

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・ 普通財産のうち活用が図られていない資産
- ・ 庁内において売却方針である資産

イ 内訳

区分		金額
事業用資産		17,933 百万円
	土地	17,933 百万円

（５）その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

令和 5 年度純資産変動計算書の前年度末純資産残高は、会計間の資産購入と売却について、相殺消去を行わずに算出した令和 5 年度期首残高の金額を記載しています。

なお、地方公営企業及び連結対象団体については、前年度末純資産残高の金額を用いています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,094,100,551	91,003,080	58,362,801	3,126,740,829	1,145,560,823	33,338,435	1,981,180,007
土地	1,392,008,755	608,057	3,594,222	1,389,022,591	2,315,392	0	1,386,707,198
立木竹	473	4	6	471	0	0	471
建物	1,559,645,658	43,898,568	8,227,846	1,595,316,380	1,043,008,985	31,070,197	552,307,395
工作物	119,251,179	3,201,230	1,168,738	121,283,671	97,244,753	2,027,714	24,038,919
船舶	3,371,455	0	2,569	3,368,885	1,977,086	209,049	1,391,800
浮標等	886,386	0	0	886,386	659,809	31,470	226,578
航空機	351,225	0	0	351,225	351,225	0	0
その他	4,661,029	90,312	391,853	4,359,487	3,573	5	4,355,914
建設仮勘定	13,924,392	43,204,909	44,977,568	12,151,733	0	0	12,151,733
インフラ資産	6,581,200,571	100,317,855	37,137,959	6,644,380,467	4,461,692,749	91,136,085	2,182,687,718
土地	400,940,602	4,944,426	250,345	405,634,683	0	0	405,634,683
建物	120,629,601	564,339	322,531	120,871,410	62,336,860	2,963,043	58,534,550
工作物	5,879,318,956	39,279,325	2,573,260	5,916,025,020	4,399,341,113	88,172,991	1,516,683,908
その他	28,493	0	0	28,493	14,776	51	13,717
建設仮勘定	180,282,919	55,529,765	33,991,823	201,820,861	0	0	201,820,861
物品	331,755,305	17,237,828	8,083,309	340,909,824	213,708,581	12,805,049	127,201,243
合計	10,007,056,427	208,558,762	103,584,069	10,112,031,120	5,820,962,152	137,279,569	4,291,068,969

※「本年度末減価償却累計額(E)」の「土地(事業用資産)」、「建物(事業用資産)」及び「物品」は減損損失累計額を含んでいる